慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済学 その新しい流れ(1) : J. M. ブキャナンを中心に
Sub Title	Economics, its new streams : on J. M. Buchanan
Author	黒川, 和美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.2/3 (1974. 3) ,p.114(52)- 124(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19740301-0052
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740301-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済学　その新しい流れ (1)

——J. M. ブキャナン*を中心に——

黒　川　和　美

序に代えて
1. "ニューレフトの政治経済学"と"無政府的大学"
2. アメリカ的自由主義の伝統
3. ラディカルエコノミストとヴァージニア学派の接近
I 市場をめぐる新しい経済学
1. 新しい流れの源泉
2. 市場と市場機能
3. 客観的指標——価格——
4. 一般均衡論の反省
5. 市場の広域化へ向って

序に代えて

1. "ニューレフトの政治経済学"[1]　"無政府的大学"[2]　この2冊の書物は1つの共通点を持っている。その共通点とは，この書物が，アメリカにおける戦後もっとも苦悩に充ちた時期に書かれたという点である。ロビンソンは，経済学第2の危機について述べた時[3]，今日の主流派経済学が，アメリカにおいて山積みされているさまざまの難問を何一つ解決出来なかったことを頭に描いていた。そればかりか，経済学の主流は，ケインズが行った第1の危機の克服すら理解していないと述べている[4]。1968，69年という年は，アメリカにとって，苦悩の頂点に当る年であった。黒人，メキシコ系アメリカ人，イタリア系アメリカ人等々の人種問題，大学の危機，ヴェトナム戦争等の問題をめぐる大きな波の中に動揺し，1960年代は，ケネディ暗殺，キング牧師暗殺に示される集団暴力の恐怖にさらされていた。

"ニューレフトの政治経済学"は，この嵐の吹き荒れた1968，69年に，コロンビア大学に招かれていたA. リンドベックによって書かれた。リンドベックは，この書物の中で，痛烈なニューレフト批判を行う一方，彼が，決して伝統的経済学に満足しているのではないことを示している。その同じ，1968，69年という年にブキャナンは，カリフォルニア・ロスアンゼルス大学で講義を持っていた。彼は，その2年間に，大学事務所が爆破され，学生が傷つき，殺されるのをキャンパスの中で目撃している。"無政府的大学"という書物は，この年，ロンドン大学から招かれていた同僚ディブレトグロウ[5]と共にブキャナンが，大学について，経済学の専門家の立場から分析し，提案を行っている書物である。

この2冊の本の著者リンドベックとブキャナンに共通の分析手法を与えているのは，スウェーデンの財政学派，ヴィクセル，リンダールである。そして，その個人主義の分析と万場一致の原理は，ブキャナンには明示的に，リンドベックには黙示的にではあるが，2人の著者に共通に流れる思想を作っていると思われる。勿論，リンドベックとブキャナンとは研究対象を異にしている。リンドベックが体制論的思考に移りつつあるとき，ブキャナンは，ポリシィアナリストへと向っている。さて，このニューレフトの政治経済学の中でリンドベックは，比較体制論的分析手法によりニューレフトを次の6つの範疇において分析している。

(1) 市場原理と官僚制（資源配分方式）
(2) 集権制と分権制（意思決定方式）
(3) 私的，公的（生産手段の所有形態）
(4) 物質的インセンティブと人間性
(5) 主体の競争と協調
(6) 成長，過剰消費，豊かさの意味

そこでリンドベックは，ニューレフトが，(イ)官僚制を厳しく批判し，(ロ)民主的な大衆参加の分権制を叫びつつ，(ハ)公的所有制度の拡大を考え，(ニ)物質的インセンティブから解放された類的人間に憧がれ，真の豊かさ（資本主義的豊かさは，作られた豊かさであるから）を求めていると結論し，福祉国家とは，彼等には軽べつ語が向けられる対象であり，本質的な解決には，資本制に色づけられた人間行動の変革こそが必要であると結論していると述べている。

こうした考え方は，オールドレフトの依拠したたマルキシズム—共産主義のパターンとは異った，初期マルクス（若きマルクス）の思想と現代的諸矛盾を一体化させ，その矛盾止揚の運動的展開へと導いたパターンであったと語る。リンドベックは，他の論文[6]で，市場と計画の比較を，その情報の効率性を中心に分析し，多くの点で市場の有効性に軍配をあげている。しかし，彼は，その比較体制論的分析においては，競争市場と計画の双方の長所，短所を克明に指摘し，それらが，環境に多く依存する点を強調し，最も良い体制の選択が，その体制内で活動する諸主体の意思と離れては，生じないことを述べている。それは，彼が"情報の効率性"すなわち，意思決定の機能性を重要な分析の対象とした点からもうかがえる。この考え方は，テインバーゲンが最適体制の基準としてあげている"制度のもつ修正可能性の機能の弾力性"と同一のものである。背後には，民主的意思決定のプロセスが考慮されており，分析者の役割は，それらの決定への有用なデータを与えることへと結びつけられよう。

ブキャナンにも，また，同様の考え方がとり入れられている。"無政府的大学"という著作は，ブキャナンのこうした態度をもっとも典型的に表わした書物であるといえよう。この著作には"経済学的診断"という副題がつけられており，大学の持つ意義について，客観的に，その社会的な意味，学生にとっての意味，研究活動にとっての意味が問われた後に，現在の大学が，それらの意味において，どのようにズレを生じさせてしまっているかを分析し，その診断を下す。そこ

---

* J. M. ブキャナン (James, MacGill, Buchanan) は，1919年10月2日テネシー州生まれ，54歳。現在，ヴァージニア・ポリテクニック・インスティテュート教授。パブリック・チョイス・センター所長，雑誌パブリック・チョイス編集委員。1948年，シカゴ大学で Ph. D. テネシー大学，フロリダ大学，ヴァージニア大学，カリフォルニア・ロスアンゼルス大学教授を歴任，またこの間，フルブライトによりイタリア，及びケンブリッジに留学。

現在，G. Tullock と共にヴァージニア学派の中心的存在である。彼はシカゴ学派特にフランク・ナイトの伝統的自由主義の学風を基礎に，イタリア的財政学の枠組みをとり入れ，F. フォルテ (F. Forte) 等との共同作業も多く，それから，アメリカ的自由主義の伝統であるジェファーソニアンリベラリストとしての思想をコンスティテューショナリストとしての体制観と結びつけることによって，特有の伝統的経済学の批判を行っている。彼の主流経済学への批判点の第1は，その分析がホモエコノミカスの仮定に立っており，それが無名性，という前提に立っているという点に向けられている。彼の分析の多くが，その仮定において，各主体が考える主体であることを強調しており，また，各主体が考えながら対応するプロセスが重視されている。それ故，選択の問題が彼の分析の主要な対象である。

自由な個人の選択行動の分析から，自発的な集合的行動への移行の分析，そして，公共的な集合的行動の分析へと彼の分析は展開されてゆく。そこで，民主主義が問われ，守るべき制度とそれを形成するルールへと議論は展開され体系化されてゆく。この政治制度に関する彼の考え方は，スウェーデンのヴィクセル，リンダール流の理論を基礎にしながら，しかしサミュエルソンによって体系化された公共支出の理論とは異った，リアルな政策的提言を含む分析者の態度を保持しようとしている点が，われわれの興味をひく点である。彼の伝統的経済学への批判は，その内部からの批判として意義深いのである。

注(1) "ニューレフトの政治経済学" A. リンドベック著，八木甫訳 日本経済新聞社，1973，*"The Political Economy of the New Left, An Outsider's View"* Assar Lindbeck, Harper & Row, 1971. この書物に関するシンポジウムは Q.J.E. 1972, Nov. に掲載されている。

(2) *"Academia in Anarchy"* An Economic Diagnosis J.M. Buchanan and N.E. Devletoglou, Basic Books, Inc., 1970.

(3) "The Second Crisis of Economic Theory" 1972. Vol. 62 A.E.R.

注(4) 上論文，p. 4を参照，ここでロビンソンは，新古典派のケインズ理論の統合が，ケインズ理論の真の意味を失わしめ，その理論を俗流化させたと批判する。

(5) N.E. Devletoglou は，ロンドン大学教授であり，選択理論の専門家である。最近の論文では "Choice and Threshold: A Further Experiment in Spacial Duopoly" with P.A. Demetriov 1967 Economica November がある。

(6) "The Efficiency of Competition and Planning" *Planning and Market-Relations* ed. by Kaser. (ユネスコ，1971年シンポジウムによる) に所収。

での分析は，経済学の専門家が，専門家としての分析を人々に投げかけ，人々が選択する為のデータ創出の担い手であろうとする。それ故，この著作は，Taxpayer に捧げる，と明示されている。この点において，ブキャナンの政治学に対する考え方を見ておきたい。彼の著作には，“民主主義”という言葉が必ず現われてくる。この民主主義について，最も明示的に表わした論文に，“Student Revolts, Academic Liberalism, and Constitutional Attitudes”[(7)] がある。彼のコンスティテューショナリストとしての議論は，ニューレフトが少数者の重視を主張する時，民主主義が矢張り多数決に依る多数者重視を放棄してはならない点に力点を置くという正統派的議論である。彼の学生運動への評価は，一方では，大学管理権に対する学生参加の要求をConstitutional rule として確保しようとする点に賛意を示す一方，その獲得の過程における対話が，交渉者双方の不寛容さ（正しいものは唯1つ存在するという認識に立っている）によって，暴力的に破壊される愚かさを語り尽している。ブキャナンには，価値の多様な社会の認識があり，彼の選択の理論は Pluralistic な価値の併存状態を一般的なものとして考えている。それ故，彼にとって“ルール”決定の問題は極めて重要な意味をもっており，その決定自体が彼のモデルにおいては，真に民主主義にのっとっていなければならないし，また，交渉する双方の主体が，真に頼りきるに足る安定性を有していなければならない。このコンスティテューショナリストとしてのブキャナンの分析は，ラディカルエコノミストが評価する，ロウルズ[(8)]の公正の理論と殆んど同種の楽観主義を含み，ルール化に到る性善説的倫理主義を借りている。

2. アメリカ的自由主義の伝統　独立戦争を戦い抜いたアメリカの リベラリズムは，リンカーンの宣言文を思い出すまでもなく，アナーキズムのそれではない。その自由主義の伝統（ジェファーソニアンリベラリズム）は，祖先の闘いの歴史の中で積み上げたコンスティテューショナルルールの遵守の上に成立している。そのルールが破綻をきたしたと考えられたのは，歴史的に醸成され，成文化して存在しているルールと現実に生じている不公正との直感的異和感に結びついている。ラディカリストの叫び声やラディカルエコノミストの分析は，殆んどこの異和感に向けられている。

ブキャナンの分析態度は，典型的良識派アメリカ人のそれである。彼の述べる2つのルール（ロウルズの考え方と一致している）――すなわち，Constitutional rules ……c.r. と Practical rules……p.r. のうちの c.r. は，この自由擁護の唯一の民主的手段である。彼にとって，すべての取引きは，啓発されたセルフインタレストの持ち主によるフェアなルールに基づいたものである。

自由の旗頭 J.F. ケネディ，そして M.R. キングが倒れた時，ブキャナンは，もっとも悲しい思いをしたアメリカ人の1人であった。彼は，ケネディの1節 “Ask not what your country can do for you, but what you can do for your country” に心を魅せられるジェファソニアン・リベラリストなのである。大学がヴェトナム，ブラック，そして大学管理への参加運動の波の中で，アナーキズムの彼方に押し流されていたとき，ブキャナンの与えた解決の案は，もっとも時間のかかる民主的意思決定プロセスという対話の確保であったし，その対話への経済学の専門家としての分析データを与えることであった。

3. ラディカルエコノミストとヴァージニア学派の接近　ここでもう1つ強調しておきたい点がある。それは，ニューレフトと呼ばれる人々，その中でもラディカル・エコノミストと呼ばれる人々と，ヴァージニア学派と呼ばれ始めた人々，すなわち，ブキャナン等の考え方の近似についてである。一時の華ばなしいとり扱いからすれば，ラディカル・エコノミスト達に対する評価が，かなり定着してきているように思われる。その評価を挙げると，

(1) 定着した体系が存在しない。……にも拘わらず，多くのラディカル・エコノミスト達は，既存の主流経済学の仮説を含む全体系への批判として存在する。

(2) ラディカルエコノミストは，オールドレフトのようなマルキストではなく，心情的マルキストであり，彼等は，一様に，アメリカ社会の不公正を，ソヴィエト社会の不公正と共に嘆く立場をとっている。また，金銭的物的インセンティブに迷わされない人間への憧れをもち，それ故親中国的印象を与える。

(3) 彼等の心情はホットであるが，その問題把握のテクニックは，伝統的経済学のそれを駆使している。

勿論，ラディカルエコノミストをこれらが言い尽してはいない。明瞭な特徴を抽出出来ない点が，第4の特徴とさえ言えるからである。

これに対して，ブキャナン等は，伝統的経済学の中でも，最もライトに属するシカゴ学派の系統をひいている。それ故このシカゴ・ヴァージニア学派の分析は，伝統的自由人の分析を基礎においたオールドリベラリストの分析とでもいえそうである。しかし，この2つのグループの態度は，1つの接近を明瞭に見せているといえよう。その点については，オールソン，クラーグ（M. Olson and C.K. Clague）の論文“経済学の対立”[(9)]（両極の収斂）が，その要点を指摘し，まとめている。そこにおいては，次の4つの点において両グループが，主流経済学に対して類似の批判を行い，分析において接近の傾向が存在すると述べている。

(1) 主流経済学が現在支配的な公共政策，政治の主導権および社会システムの単なる擁護に堕していること。

(2) 伝統的経済学が，政治的社会的要素を考慮することに欠点を有していること。

(3) 今日の経済学者が，その理論構築において，技術的なエレガンスに把われすぎて，当面の政策を無視していること。

(4) 伝統的経済学が，選好を形成し，変化させる力の分析を無視している。

という点である。この4点に関して，それでは，ブキャナンは，どのような考え方をとっているだろうかについてみてみよう。まず第1の点に関しては，オールソンらのこの論文の草稿に対して与えられたブキャナンのコメントがある。

「主流経済学者らは，政府が，どのような政策をしようと，彼らが知っている政策が，社会にとって大旨，有効なものであることを，忠告する神聖な権利をもつ既成秩序の中でのエリート（“establishment-elite”）の一員であると考えている。たとえ，その政策が，誤ってはいないとしても，桃色であるような政策を。」

ブキャナンは，主流経済学者の権力政党一辺党の支持が，ラディカリストの独裁思考と大差のない非民主的な態度であることに対して，厳しい批判を加えるのである。

また，第2の点に関しては，パブリックチョイスセンターの学生向け講義紹介の中に述べられている。そこでは，ヴァージニアスクールの特徴として，“今日の大半の経済学にとっての中心的な欠陥は，政府や政治を経済理論の枠組みの中へ一体化させることに失敗していることであり，経済理論の中へ，明示的に，政治的，政府的行動を一体化させることが主要な問題である”と。そして，実際，この路線上に，多くのモデルを提示してきている。このモデルは多く，伝統的学派，新古典派の理論の展開の中に存在している。

第3の点に関しては，もっと手厳しい言葉が与えられている。すなわち，「多くの経済学者がピンの頭で何人の天使が踊ることができるかについての中世の議論と同じ位に実践的な“奥義に達した”技術理論に関わっている」と指摘し，サミュエルソニアン，そして，シカゴスクールにも，終りが間もなくやってくると，暗示する。彼にとっては，政治的解決が主要なのである。しかし一方，これらは，政治を一体化した経済学の枠組みの中で，技術的手段として有用となってくるだろうとも述べている。オールソン等は，ここで次のように述べている。

「シカゴヴァージニア学派の貢献は，われわれに，経済学の大きな進歩がしばしば熱烈で極端で，政治的な見解から引き起こされることを思い起こさせる。もし，必要が発明（革新）の母であるとすれば，イデオロギー的情熱は，その父であるという事実を忘れてはならない」[(10)]

と。

第4の点に関しては，もっとも興味深い問題であり，理論モデルの基本的な構成に関わっている。新古典のアキレス腱は，選好が外から与えられるものとして扱う点である。外的与件として人の行動が規定された時には，もはや経済学の扱う問題を捨てた事になる。既にその時，分析者（理論家）の頭には答が用意されてし

注(7) “Students Revolts, Academic Liberalism, and Constitutional Attitudes”, J.M. Buchanan, Social Research, 1968, Vol. 35 winter.

(8) John Rawls 彼の社会契約説的思考は，彼のすべての論文に一貫して流れている。その主なものは “Justice as Fairness” Philosophical Review, Vol. 67, 1958. “The Sense of Justice” Philosophical Review Vol. 72, 1963. “Constitutional Liberty and the Concept of Justice” Nomos 6; Justice, 1963. ここでの議論はブキャナンの二重のルールと同一線上にある。“Distributive Justice: Some Addenda” Natural Law Forum, Vol. 13, 1968. これらの総集として，“*Theory of Justice*” Cambridge, Mass. Harvard Univ. Press. 1971. がある。又，ブキャナン自身のロウズとの考え方の一致，相違については，“Rawls on Justice as Fairness” J.M. Buchanan, Public Choics, 1972. がある。

注(9) “Dissent in Economics: The Convergence of Extremes” Maneur Olson and Christopher K. Clague, Social Research, 1971.

(10) 同上論文。

まっており，後は，どのように美しく見せるかという問題になる。そこでミュルダールが，心理学の導入，そのデータ分析による実証科学を語ることは，この点への建設的な貢献となる。しかしながら，ラディカリストにはこの代案はない。しいてさがすとすれば決定への参加の運動がそれに代置されるであろう。しかし，主流経済学の理論家達は，遙か以前に，この人間の行動の抽象化，一般化の代替を捜し続けているのである。せいぜい納得できるものが，合理的個人を基礎にした“ホモエコノミカス”にすぎない。

物的インセンティブに把われず，共同体的意識に目覚め，かつ，主体的にそれを認識できる人々が，“New Man”としてラディカリストに想定されたとしても，マルクスが彼方に描いた人間を再び語るにすぎない。この点は，ガルブレイスの述べる“代替案の欠如”[11]に他ならない。

しかし，シカゴヴァージニア学派にとっては，こうした問題は個人主義的アプローチをとる為に，初めから存在しない問題なのである。

経済学は，多様な形態で変化を求めている。それは，現実に生じる危機から問い正され，改めるという経験科学における更新の典型的な形態をとって進められてゆく。その激しさは，保守的，中心的議論を揺にしながら，オールソン，クラーグが指摘するように，両極端，すなわち，ニューレフトとオールドライトを，1つの問題意識へと結びつける役割を果たしている。しかし，この両者は共に，前者が，新古典派的技術に洗練された分析者を擁して，後者は，伝統的個人主義的分析を擁して，自発的な交渉（私的行動）と，ルールを遵守し，ある強制のもとでの交渉（公的行動）という行動分析へと主力を向けつつあるのである。

I　市場をめぐる新しい経済学

ブキャナンは“経済学者は市場をどのように把握すべきか？”という自問に対して，次のような答を与えている。

> 「情報を介して，投入産出に関する計算機機能を有する工学的代物ではなくて，個々人が，その能力を擁して，自発的に参入する交換過程のことであり，個々人は，そこで互いに一致に到達し，取引き（協働）するように観察される。この取引きを生じさせ，又，発展させる関係の体系（the network of relationship），制度的組み立てのことである。……ロビンソンクルーソーに生じた問題は，電子計算機的問題である。そして，ロビンソンクルーソーとフライデーに生じた問題は，もはや，計算機の問題ではなく，市場の問題である」[12]—What should economist do?—J.M. Buchanan.

1. 新しい流れの源泉　ある危機意識が持たれるや，危機を生み出す現状の変革の方向は，殆んどいつも，保守的，革新的，つまり過去への復帰と斬新的な革新の両極が現われてくる。その意味で，今日，経済学は，危機意識に充ちた過渡的段階の中で模索を続けているといえる。しかし，この模索は，一方には，ニューレフト，ラディカルエコノミストというグループを生み出すものの，その台頭は，経済学の主流たる新古典派理論の批判の上に立ったものであり，また，その批判を受けた主流が，多様な分野での議論の発展的展開を行うという相互作用を持つことで，経済学の広範な革新が進められてゆくというプロセスを保っている。

それでは，何を危機と感じ，主流経済学への批判の情熱としたのであろうか。そして，もし，新しい流れが，ドラスティックに，古いものを切り捨て新しいものをとり込む市場機能に従って，役に立たなくなり，人々から需要されなくなった経済学を切り捨て，代わって，もっとも必要とされる分析手法と分析対象を取り込んでゆく過程であるとすれば，そのもっとも必要とされているものとは何であろうか。

ラディカルエコノミストが提案する問題を列挙してみれば，次のようになる。

(イ) 不公正，不平等（富，権力，教育）
(ロ) 公共選択の誤り（過大な軍事支出）
(ハ) 外部不経済（公害，資源涸渇，疎害）
(ニ) ヴェトナム戦争，人種問題
(ホ) 帝国主義（経済的侵略）

そして，また，リンドベックによれば，分析の必要とされている対象は次のようである。

(イ) 正義，公正（権力構造）
(ロ) 依存効果分析
(ハ) 生活の質（貨幣化困難な対象）
(ニ) 最適体制（総体としての最適 total optimal）
(ホ) 階級対立，権力闘争

注(11) *"Economics and the Public Purpose"* Houghton Mifflin Company, Boston 1973.
(12) Southern Economic Journal 1960.

彼は，これら5つの点に関する分析が明らかに軽視され，また，意図的に無視されてきていると述べ，これらを体制論的体系の中でこそ分析されるべきであり，経済学が，その最適への規範的解答を与えるべきであることを述べている。

この点を，より広い視野から考えてみよう。クラーク，カーは，“多次元の社会”[13]という名で，今日の情況を表わしている。彼の言葉をそのまま借りるならば，

「資本主義の現代的課題は，マーシャルやマルクスが見たと信じたものでもなければ，2人のどちらもが真に欲したものでもない。マーシャルは，資本主義が絶えず進歩してゆく過程で，個人の合理性や倫理が一層解放されることを望んだ。マルクスは，共同的な合理性や倫理の達成に向けての弁証法的な実現の途上で，尖鋭かつ急激な変革が生まれることを欲した。ところが，実際の展開は，ますます“枝多き樹の成長”——新しい方向や，形態への分岐——のそれであった。新しい知性と新しい解決方法は，新しい時代と新しい状況を反映する必要がある」と。（傍点，引用者）

同じように，この時代を，ロストウは，「高度消費段階」と名付け，ダーレンドルフは，「資本主義以降」と名付け，ダニエル，ベルは，「ポストインダストリアル，ソサエティ」と名付け，ガルブレイスは，「豊かな社会」から「新産業国家」と名付けた。そして，これらには共通して，“枝多き樹”の認識が存在している。そしてこの多元的価値存在の社会にあっては，コンフリクトの解決がクローズアップされても不思議はない。

そうした指摘の通りアメリカの1960年代は，苦悩の連続であり，68，69年は，その頂点であった。そうした苦悩の中から，問題への対応の仕方に批判の声があがり，真先に経済学は動揺したのである。

2. 市場と市場機能　多くの新古典派理論に対する批判は，その理論の誤りを指摘するかのように見えていながら，実際には，そうではなくて，もっと手厳しい“理論家の態度”に対する批判なのである。多くの批判論文や反省論文が示しているように，それは“理論の1人歩き”というような科学的なお遊びが許されないゆゆしき現実からの批判であり，市場均衡にすべてをリンクさせた論理体系の美しさが，倫理的正当性と混同されるという1点に向けられていると考えられる。別の言葉でいえば，「自由に放置しておけばうまくゆくという思想は，明らかに，放ってはおけない事態には対処できない」ことを語るにすぎない。

独占的弊害は，放置することから現われ，労働組合は，放置された弱い立場の労働者が歴史的に自発的に作りあげたし，歴史上の反乱は，ことごとく，抑圧への反動として自発的に巻き起こされたとさえいえる。強力な力に対し，利害を共にする弱者は，その対抗力たらんとして集団化し，力を貯える。これ等は，放置されているからこそ現われてくる人間の行動の典型的な類型なのである。この闘争のプロセスは，明らかに放ってはおけない事態を，一時的軋轢として生じさせる。そればかりか，有能な権力者は，1度得た彼の優位な地位を手離すまいと最大限の尽力をする。その中で，弱者は慢性的弱者へとなり下がる場合さえ生じさせる。そして，思い出したように民主主義について語られ始めるのである。

放置のプロセスは，すべての体制論を研究する学者が認めるように，人間を向上へと駆り立てるインセンティブを生み出すもっとも優れた制度である。そして，これこそが，市場のもつもっとも秀れた機能なのである。

つまり，ブキャナンの言葉でいえば，「その能力を擁して，自発的に参入する交換過程」なのである。そこで重視される点とは，人々が彼等の置かれた環境の中で，次に何をどのように行動するかという対応という行動選択のプロセスである。彼にとっては，個々人の固有な価値観に基づく選択こそが重要であり，彼の議論は選択の理論である。ところが全く瞬時に，計算機的に，無限の選択肢の中から，自発的に，自動的に，社会にとって，客観的で，もっとも効率的な選択の集合を可能にする市場を想定する場合には，“real でない”という直感が働くのは当然である。この市場均衡の理論は，人々が与えられた環境の中で行う絶え間のない適応の交渉過程に注意を向け始めた人々の理論構成とは違った厳密な仮定の上に立っているのである。こうした仮定の吟味は，コルナイによって，厳重になされ批判し尽されている。彼は“反均衡”[14]の中で，一般均衡理論の依拠する仮定を，12の部分（厳密には

注(13) *"Marshall, Marx and Modern Times"* Multi-Dimensional Society Clark, Kerr. 1969. Cambridge Univ. Press.
「マーシャル，マルクス，現代」宮崎犀一訳，東洋経済。
(14) *"Anti-Equilibrium"* On economic systems theory and the task of research, Jónos Kornai, 1971. North-Holland Publishing Company.

22の項目)に分けて批判を行っている。その主要なものを挙げるならば，

(イ) 同時性，(ロ) 完全分割（凸性），(ハ) 利潤極大（効用極大），(ニ) 選好の独立性，(ホ) 情報の確実性等々である。こうした仮定は，すべて現実の経済を表現するという場合には，もはや無効であるという判断に立っている。この判断が正当であるかどうかは，こうした仮定に立たず，より現実を巧みに反映させる仮定の上に立ったモデルが考えられたときに初めて判定できる。しかし，現実には存在しない。ただ明らかなことは，この均衡理論が，われわれに何の政策的手掛かりも与えられなくなっていることだけである。

市場機能は，同時性，完全分割，利潤極大選好の独立性，情報の不確実性といった仮定を取り外して，ただ合理的人間の行動として追求するとすれば，そこで示されるものは，合理的個人に固有な価値基準にもとづいて，その個人にとって，もっとも合理的な行動をするであろうと想定することだけに終る記述的表現ができるにすぎない。その合理的行動の分析は，何も神経質に経済的な事象に向けられるものだけを純粋にとりあげることをしなくても良い。もっともありそうな人間行動を網羅し，それに共通しようがしまいが，それらをすべて包括できる行動仮定を認識することだけにとどまるであろう。それは明らかにブキャナンのとる個人主義分析となる。こうした根底から考慮しなおさなければならない人間の恒久的な行動仮定に関して，多くの批判論文は，何もいわないに等しい。

しかし，ニューレフト，ラディカルエコノミスト等らは揃って，分権的意思決定を尊重し，官僚制的政治機構を嫌悪し，かつ，公的介入を重視する中で，大衆参加に執心する点から判断するならば，彼等には，自由で合理的で，かつ，社会的（類的）な個人が想定されている。しかし彼等は，その個人が何を考えているか，何を行動基準としているかについて介入しようとはしない。多分，その個人は，彼に固有の価値基準に基づいて判断するであろうと。そして彼等は，それ故，人々が参加し，その価値判断を機能的に活かすシステムを，官僚制と対置させて考えているように思われる。

ともあれ，一般均衡論のもつ市場均衡を保つ諸々の仮定は，市場の本質的な機能の存在とは無関係に，ただ，安定解が確保される為の科学性重視による論理的操作にすぎない。結局，それらの仮定は市場機能を，結果としては，ただ美しく見せるために，装飾具の役割を果たしているのであって，それ故，現実からの反証可能性の余地を拡大させることになった。多分，理論は，現実をうまく反映するように構築されなければならないと同時に，論理の一貫性の体裁をも整えなければならない。その為に，もっとも不安定な仮説が，科学的であるように見えたりするのは，経済学が，われわれの生活とは疎遠な世界に移り動き易いことを示していることになる。

しかし，一般均衡論のもった厳密な仮定の構築作業とは別の次元で，市場機能の有効性に関しての充分な認識をもつことが必要である。リンドベックのニューレフト批判の中心は，ニューレフトがこの重要性を認識せず，公有，計画への接近を行う点に向けられている。リンドベックが，市場機能の有効性を，官僚制の非効率との対照で語る時，その判断基準は，人々の向上へのインセンティブに依拠していることがわかる。そして，巨大社会での意思決定問題を考えるとき，集権，分権の適切な調和の重要性を語ることは，ティンバーゲンの“システムの修正可能性”[15]という評価基準と基を一にするものである。この修正可能性は，官僚制度の硬直化に対して語られるラディカリストの分権的，大衆参加的決定と同一歩調のものである。

3. 客観的指標―価格―　価格が市場メカニズムを通して，常に1つだけ決定され，それが資源配分を自動的に最適解へと安定化させる客観的指標となるという予測は正しい。勿論，売り手，買い手が価格を支配できず，新企業の参加が可能であり，生産要素の完全な可動性が存在し，かつ，市場についての完全な情報があり，また，それを充分に活かせる能力を有した主体であれば，競争市場は確保できる。しかし，現実には，どれ1つとして不完全である。勿論，元々，不完全なものであるのならば，その不完全な市場のもつ“機能”だけを有効に作用させれば，最善の市場機能が達成される筈であり，それが有効競争の理論であった。

その有効競争の理論とは，独占的な力に依る取引きの歪みを排除し，価格を媒介とした機能的な市場参加者の対応（取引き）を確保しようとする議論であった。そこで客観的な指標としての価格のもつ意味について

注(15) システムの修正可能性とは，様々な問題への対処が情報の機能的なフィードバックを基に，フレキシブルであるという意味である。とりわけ民主的な意思決定に基づく合意の方向での処理機能をシステムの中に内在化させ持っていることが最適体制としての重要な要件である。

考えてみたい。価格のもつ客観性とは何であろうか。或る価格を持つ商品に対して，人々がどのような反応をもつかについては，多様であるという答しか用意できない。

水の氷点と沸点との間の100の刻み目がわれわれに与える感覚と同じように，われわれは，価格を客観的に取り扱いうるであろうか。25°C と 30°C の差 5° と，85°C と 90°C の差 5° とを，同じ 5° の差として受けとめることができるだろうか。同じであると断言できる人は，余りに学者的であり，0° 近くになれば寒く，40° をすぎれば熱いという感覚しかなく，その間の狭い範囲で，われわれは，さまざまな感覚をもつことになる。われわれが，所得の5万円から6万円の増加と20万円の21万円への増加を同じ限界的1万円であると判断するならば，無意味な判断となる。ミュルダールが繰り返し語るように，最も望ましい診断を下す為には，人々が与えられた環境の中で，どのような対応をしようとしているかを知ることが最も重要であり，彼は，医学の診断における心理学の重要性をひいて，経済学の臨床心理学の導入を語っている。[16] また，ティンバーゲンは，価値前提を明示的に行うこと，すなわち，倫理を分析の枠組みとして積極的に導入することによって，手段としての経済分析の価値を高めようとしている。[17] こうした議論の中には，“分析の目的”と“分析の科学性”の分析者の意図的なウェイト転換が盛り込まれている。それが，政治経済学の復興という言葉となって語られるのである。

そして，抽象的一般論から固有システムの最適性を診断するシステムアナリシスへの展望がなされ，それは，最適体制論へと展開される。ともあれ，自然科学における限界的な5°Cという温度と社会科学における限界的な所得の1万円は，同じ限界的意味をもつであろうか。答は，ノーである。温度は，すべて意味をもっている。－273°C で炭酸ガスが凍結し，0°C で水が凍結し，25°C で心地良く，100°C で水が沸騰する。また，この 1° 差は，カロリー計算の基礎を与え，われわれの生活の衣食住のすみずみにまで浸透してくる。食事美容，学校，病院の給食の献立てにまで，ひいては国家予算の割り当てにまで入り込み，また，エコロジカルな環境把握の中心的尺度にさえなっている。

しかし，価格，そして貨幣尺度が，温度単位に対抗できる程の役割を担えるだろうか。J. ロビンソンは，経済学第2の危機を，投資の質について何も語らない新古典派に向けている。それは，ガルブレイスが，豊かな社会の中で述べた投資のアンバランスについての言及と同じである。社会科学の幸運さは，人間の幸福という大テーマを扱えるが故に，クールに割り切った答を用意できない点である。迷える社会には，共に迷う社会科学としての経済学が，そして，冷徹な分業社会では，割り切った経済学が需要され，常に，その社会で生活をする人々の幸福とかかわっている。需要に応じる事が，恒久な科学の尊厳を傷つけるという批判は，恐らく，買い被りである。知識の史的所産は，自由な思考の背景が存在する限り，安っぽいものではない。

所得分配の初期状態の格差，人間能力の厳然たる格差，教育や生活環境による社会事象への対応の差異等，人は違っていればこそ人であり，ロボットではなく，予測がされにくいから人間的である。人々の反応が同じであるとすれば，ホモエコノミカスというオートマトンの行動を机上でゲーム論的予測を行うだけで，手間のかかる臨床心理学的データの収集を行う必要もなく，ファセット的設計を可能にし，悩みの一切生じない，豊かなロボット社会が約束され，政治システムの整備による擬似的社会厚生関数を捜すという面倒なテーマにとらわれることもなくて済むのである。

しかしながら，人々の価格への対応がいかに多様であるとはいえ，価格の役割は重要である。ここでは，その便利さの1点を強調しよう。つまり，価格が市場において唯1つ決定されようが，政府によって決定されようが，また，その貨幣価値が金にリンクすると考えようが，労働の量にリンクすると考えようが，価格という指標は，それに直面する主体の対応にとって極めて便利な代物である。それは，彼の頭脳ブラックボックスの中での費用便益計算を容易にし，また，企業の帳簿上の判断が簡便になり，また，税の徴収上の公正さを明確にすることの基準となるからである。要するに，この指標を，われわれが，どのようなものとして取り扱うべきかの1点に絞られてくるのである。そして，次のことを述べておかなければならない。市場は自由な交渉を可能にし，その為に悪らつな買い占め行為が発生する。その行為は市場価格によって直ちに発

注(16) *"Against the Stream"* 1973. G. Myrdahl chap. 7.

(17) *"Optimum"* Social Welfare and Productivity, New York Univ. Press. 1972, p. 27. J. Tinbergen, A. Bergson, F. Machlup, O. Morgenstein.

覚するということを。

4. 一般均衡論の反省　ブキャナンの用いる分析手法は，それが，伝統的な経済学の中からの反省に基づいているという意味で魅力的である。“市場の失敗”という用語を利用して，経済学の行き詰まりを反省し，その補完の為に努力を傾ける動きは目覚ましいものがある。ブキャナンもその路線上にある。しかし，彼の分析は他の人々のそれとはニュアンスを異にしている。彼が個人主義的分析に立ち，個人の選択行動を分析の最小ユニットとし，かつ，無名性という一般均衡論のすべての仮定のうちでもっとも基本的な部分を切り捨てることにより分析の意義を高めるモデルを構築している。

彼のすべての著作に共通して，個人主義的アプローチによる選択の理論が横たわっている。とりわけ“Calculas of Consent”，“Cost and Choice”は，その点を明示的に示している。そこでは“選択に影響を与える費用”（機会費用）と“客観的に測定されるとされる費用”（市場に内部化された費用）との不一致が繰り返し語られ，無名性の仮定が，隣人の利害を全く考慮しないで済む大規模社会においては“生き返る可能性”を予知しつつも，全く自己の利害計算だけで行動する人間（ホモエコノミカス）を想定することの虚しさを主張する。

ブキャナンの想定する人間は，他人との交渉の渦中に存在する人間であり，他人の反応が，自己の利害に直ちに関わってくる人間である。それ故，彼の引用する事例は，少数者間の取引きに限られる傾向があり，古典的交換理論に，外部性を導入し，機会費用の概念を展開していると考えられる。そこで，現実には，自己の利害にだけ目を奪われて行動する人間が一般的である時に，他人との対応の過程で各主体に固有の価値を明示的にしながら，自発的に妥協へ到るという楽観主義が顔を出す。彼の想定する人間は，どのような多数社会のモデルにおいてさえ，真剣に状況を判断し，行動選択の決定を行い，行動する社会構成員である。その選択行動は，価格に対しては勿論のこと，法，規制といった外的制約に対して，他の主体との力の対応において，また，他人を隣人とみる愛他的行動の中で，各人各様さまざまな対応を見せると想定されている。また，すべての判断が各人固有の価値観に任されること，すなわち，機会費用の概念を導入することによって“情報の確実性”の仮定を放棄し，そこから，交渉における双方改善（双方利得）による同意の可能性を導いてゆく。彼が個人主義の分析に立ったとき“選好”について及び“情報の完全性”仮定が緩和され，同時に交渉過程（選択プロセス）を考慮することで“選好の独立性”，“同時性”の仮定を緩和し，双方利得的改善を見ることで，“完全分割”の仮定を緩和し，サミュエルソン型分析と違った内容を持つ事に成功し，その体系自体が，主流経済学に対する批判となっている。

コルナイは，“Anti-Equilibrium”の中で，新しい経済学の流れを，一般均衡論との比較で描いて見せ，その流れを分類した。彼の分類は，一般均衡論をめぐる，インサイダーとアウトサイダーの２つの流れがあるという。その中でインサイダーの新しい動きとして，

(1) 動態的均衡モデル（クープマンス，アロウ，ハーヴィッツ）
(2) 多次元モデル（マランボウ）
(3) 完全分割性の仮定を緩和（ボーモル等）
(4) 規模の経済の非存在仮定の緩和（青木）
(5) 生産関数，選好関数の凸性仮定の緩和（シャープレイ，シューヴィック）
(6) コアの理論による均衡のより一般的な形態への研究（ゲームの理論）
(7) 情報プロセスの吟味（アロウ，マランボウ，青木，ヒール等）
(8) 不確実性に関する仮定の緩和（ラドナー，デブリュー等）

等が存在すると述べている。コルナイによれば，これらの反省は，部分的改良であり，その各々の改良点以外の部分は，完全に元のまま残されている。これらの試みが若し同時に行われるならば，全体系が跡形もなく崩壊するであろうと。これに反し，ブキャナンの体系は，客観的な量的把握，ひいては，最適の指摘を断念する[18]（交渉者の同意……双方利得の確保に依っている）としても，首尾一貫した議論を提供することに成功しているのである。

また，コルナイが述べているように，1～8の新しい動きの中に，選好順序づけに関する基本的な仮定の修正が生まれていないことが，これらの動きの弱点である。重要なさし迫った問題の解決への手掛かりを捜すという分析者の態度こそ，経済学の危機についての主

注(18)　Club 財の理論や，“*Demand and Supply of Public Goods*”では，新古典派的議論の枠組で最適条件を示すことに注意が向けられている。しかしモデルの設定は，他のそれとは異ったユニークなものである。

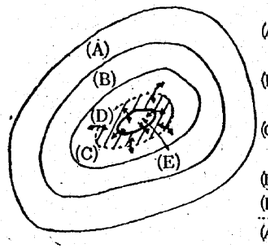
内容であるとすれば，依然として，的を外した努力が進行しつつあるかもしれない。選好順序づけの問題は，個人の選択に関しては，諸個人に固有であり，公的供給に関しては，諸個人に固有な選択から抽出される政治的プロセス（社会的意思決定過程）へ言及しなければならない。これこそ，ブキャナンが民主主義的同意プロセス（コンスティテューショナリストのそれである）を重視するゆえんなのである。

市場の失敗は，公共財存在の指摘によって決定的となる一方，個々人の行動選択を分析することによって，単なる情報問題として片付けていた取引きに関連する環境や人間関係を含む問題に拡大される不確実性に依って，決定的な打撃を受けるであろう。[19]

“経済学者は，人間行動の特定の形態（particular form）や，この行動形態の結果として生じるさまざまな制度的調整に，その注意を集中す“べき”である。[20]”

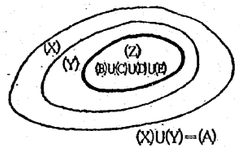
問題の本質は，“資源配分の理論”にあるのではなくて，“市場の理論”にあるのであると。そして，市場（とりわけ広義の市場。後述する）へ自発的に参加する人間行動を扱うことである。彼らのその自発的な対応こそが，“市場機能の本質的内容”なのである。気温というインディケーターによって，服装を変える反射的行動（ホメオスタシス機能）は，客観的には，臨床データで係数化することによってのみ裏付けられ，その理論モデル化は，個人の選択行動分析を軽視する態度からは追求出来ない性質のものである。個々人の自律を司どる神経は，市場を不完全なものとして把握するとき，全く新しい生き生きしたものに見えてくる。不完全な情報，不完全な情報理解能力，近視眼的短期利害意識といった内容の他に，交渉相手（他人）の考え方が見通せない，取り引き相手が自分と同じではない人への対応の過程は，人生のロマンの根源となり，また，弱者は対抗して結束する，強者は確固たる安定的優位の獲得に力を注ぎ，豊かさを求めて，分業，協業へと役割を分担し，組織化，組織の効率化を計る。個人は，組織を構成し，その組織は，一主体として構成員の共通の価値に基づき，行動する。そこには，人間行動に特有の一般法則（臨床心理学上のデータ解析によって）が求められ，また，投票，アンケートで進むべき方向を捜し出す努力が生じる。われわれが既に持つ経済学的手法は，その時，生き返る筈である。

図-1　取引き領域の分類



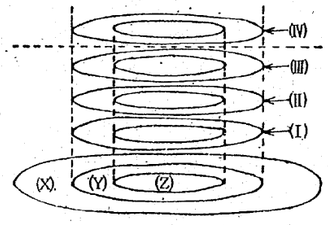
(A) U (B) U (C) U (D) U (E)
人間行動の全領域
(B) U (C) U (D) U (E)
財を介しての人々の行動領域
(C) U (D) U (E)
集合財を介しての人々の行動領域
(D) 混合財を介しての人々の行動領域
(E) 公共財を介しての人々の行動領域
(A) 財を介在させない人間の行動領域

図-2　広義の市場



(X)U(Y)=(A)
(Y)U(Z)　広義の市場
(Y)　価格のない取引き市場
(Z)　いわゆる市場取引き
(X)　他人との交渉のない行動

図-3



(I) 個人対個人の取引き交渉領域
(II) 私的集団間の取引き交渉領域
(III) 個人対私的集団間の取引き交渉領域
(IV) 公的集合的行動の領域

5. 市場の広域化へ向って　市場分析の経済学は，市場機能のもつ経済的要素の抽出に厳しい仮定を設け，分析の土台を確保してきた。しかし，その抽出の困難さが，外部性，公共財といった概念の把握によって明確にされた時，経済外的要素をも包含した“よりリアルな”古典的な政治経済学の対象としての

注(19)　ここでの不確実性は，(1)取引きにおける民主主義を歪める力の行使の発生する恐れ，(2)相手がいつも真実を述べるかどうかわからないという，相手の本音，相手の出方に関するものについて述べられる。
(20)　What should economist do? Southern Economic Journal 1960.

再把握がなされていく。この政治経済学的再把握を，従来の経済学手法の応用によって進めてゆくとき，われわれは，何を対象としてとりあげなければならないかを考えなければならない。多くの新しい流れは，経済学の手法を採用しつつ経済学の名にとらわれない社会システム把握へと進み「ホモエコノミカス」に対置すべき人間行動の設定に苦慮し始めている。

そこで，このノートの最後に，その対象の広がりについての認識を深めておきたい。(図-1)は，人間行動の全領域を，便宜的に分類したものである。経済学が対象とした人間行動は，人間行動のうちの極めて微少な部分であるといえる。ところが，効用一般を，個人に固有の価値基準に基づいて極大化するという合理的人間を想定するならば，エゴイズムも，セルフインタレストも，アルトライズム（利他主義）等も，すべてを含む場合の人間行動を把えてしまいそうである。それ故，そこには，経済学の手法が応用され，ゲーム論の一般化として，批判されている経済学の抽象的模倣が登場するにすぎない。重要なことは，生じる取引き，コンフリクトの領域を見定め，それにレリバントなシステムを把握し，実証分析への手掛かりを摑むことである。そして，生じる問題を経済学という既存の狭い視野から見るのではなく，生じている問題と，それを重要な問題であると認識する人々との間を結ぶ論理として把握しなければならない。人々の行動は，(A)～(E)という領域にあり，これまでの経済学は(B)～(E)の領域の(E)(D)を除いた部分に大半の精力を注ぎ込んでいた。しかし，(E)(D)が重視され，その取引きプロセスが重視される時，図-3で示される（Ⅰ）～（Ⅳ）の取引関係が生じることになる。そして，とりわけ，自発的なバーゲニングの領域（放っておけば，主体の認識の変化によって最適解への安定的移行が動機づけられる）とは異る，集合的，及び，公的行動の領域こそが，自発的個人的交渉に比べて，“放っておいては解けない問題”を包含しているが故に，重要となるのである。

経済学　その新しい流れ(2)では，このPublic Purposeについてのノートを行う。

〔ブキャナンの主な著作〕

Prices, Income and Public Policy, McGraw-Hill Book Company, Inc., 1954. with C. L. Allen and M. R. Colberg.

Public Principles of Public Debt, Richard D. Irwin, Inc., Homewood, Illinois, 1958.

The Public Finances, Richard D. Irwin, Inc., Homewood, Illinois, 1960.,「財政学入門」深沢実監訳，文真堂

Fiscal Theory and Political Economy, The University of North Carolina Press, Chapel Hill, 1960.

Calculas of Consent, The University of Michigan Press, 1962. with G. Tullock

The Public Finance in Democratic Process, The University of North Carolina Press, 1967.,「財政理論」民主主義過程の財政学　山之内，日向寺訳，勁草書房

Demand and Supply of Public Goods, Rand. McNally & Co., Chicago, 1968.

Cost and Choice, 1969.

Academia in Anarchy, Basic Books, Inc., Publishers, 1970. with N. Devletoglou

Theory of Public Choice, The University of Michigan, Press, Ann. Arbor, 1972. Ed. with R. D. Tollison

ブキャナンの多くの貢献は，広範な諸論文にある。主だった論文の紹介は，次の機会「ノート　経済学その新しい流れ(2)—公共目的をめぐる議論」に譲ることにする。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

学位授与報告

小島三郎君学位授与報告

報告番号　甲第204号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「経験主義ドイツ経営経済学の研究」

内容の要旨

「経験主義ドイツ経営経済学の研究」論文要旨

小島　三郎

ドイツ経営経済学の成立は，一般に19世紀末から今世紀の初頭であるといわれている。この事が如実に物語っている様に，経営経済学はその成立当初より隣接科学関係，特に国民経済学との関係を問題とせざるをえなかった。その為に，経営経済学の約70年に亘る発展過程にあって，この学科を，当為を樹立する科学として規定しようとするもの（規範学派），技術学又は工芸論として規定しようとするもの（技術学派）及び理論科学として規定しようとするもの（理論学派）等が現われ，それぞれの主張を行うこととなった。それ故にドイツ経営経済学においては今日までの間に，実に3回に亘る方法論争がくりひろげられたのである。即ち，1910年代初頭におけるワイヤーマン＝シェーニッツの主張をめぐる第1次方法論争，1920年代後半におけるリーガーの学説をめぐる第2次方法論争，そして1950年代初頭におけるグーテンベルクの著作をめぐる第3次方法論争がそれである。しかも，これら方法論争についてみれば，それぞれの論争の直接的契機を与えたものは，何れもそれぞれの理論科学としてこの学科を規定せんとした主張であり，著作であった。

しかしながら，第1次・第2次の方法論争では，第1次方法論争は第1次大戦の勃発により，また第2次方法論争は所謂ナチスの政権担当により何れも中断されたのであった。

そして，その中断後の期間は，常に規範学派の学者の主張が世に受け入れられ，学界の大勢を支配していたのである。従って，少なくともかかる外的圧力により方法論争が中断されることなく，特に理論学派的見解をいだく者の主張が充分に展開されたのは今次大戦後の第3次方法論争がはじめてであるということが出来る（尚，今日の時点においても数からすれば技術学派が多い）。

さて，筆者は，その方法論的立場として，ウェーバー，ゾンバルト，アモン等といった人々の社会科学方法論に共鳴する。そのためにいかに経営経済学が現実に奉仕すべきだと主張されても，この学科が社会科学の一つであるかぎり，科学の名のもとに，特定の規範を樹立したり，当為（sollen）を指示したりすることは出来ないと考える。それ故に若し科学としての経営経済学を主張せんとするかぎり，リーガー，グーテンベルク，シェーファーといった人々の態度と主張が支持される。

だが，他方において科学的な歴史観に立つかぎり，ある学説なり主張といったものは決して突然ある個人によって主張されるものではない。そこには，その時々の社会的，経済的背景を反映した問題意識が存在し且つ多くの人々の努力がその人の学説になって結実したと見るべきである。換言すれば，リーガー，グーテンベルク等の人々の主張も，決して単なる偶然によって生れたものではありえない。そこで，ウェーバー，ゾンバルトといった人々の社会科学方法論に共鳴し，リーガー，グーテンベルクの態度と経営経済学の性格規定を支持すれば支持する程，それら学説と，その他のこの方面の学説との関連を発展乃至展開としてとらえるべきだと考える。本博士資格請求論文は正にかかる観点から広くこの学科の成立当初より1960年代初頭までの経験主義経営経済学説史の系譜を論究したものである。

論文審査の要旨

『論文の特性』

1. 今世紀以後のドイツ経営経済学説の，とりわけ第2次大戦後の詳細な研究

ドイツ経営学の研究については，わが国でも，いくつかの著述はあるが，これほど全面的な検討を加えているものはない。

2. 問題意識として，経営経済学の科学的自立性を念願としつつ，経験的科学としての経営経済学の方法論的特質の追求という一つのテーマに，十数年に亘る研究を賭けた努力の成果であること。

3. 経営経済学の認識目標，認識対象，選択原理から，経済学，経営社会学，経営心理学などの隣接諸科学との関係など，経営経済学あるいは経営学のあり方